

事務事業評価における総括

部 局 名	選挙管理委員会事務局	記入責任者	吉津 誠司
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>選挙管理委員会事務局の業務計画に位置付けられた重点事業である「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行」については、9月28日招集の臨時国会冒頭で衆議院が解散され、選挙期日までわずか24日間という日程で選挙が執行されることとなり、業務計画の大幅な見直しと事務の前倒しによる実施が必要となりました。</p> <p>投票率については、期日前投票の投票数は、約35,000件と、前回の約18,000件からほぼ倍増しましたが、投票日当日の悪天候の影響もあり、衆議院小選挙区選挙の投票率は、52.05%と、目標値である69.8%を達成することはできませんでした。しかし、短期間で選挙事務を適正に執行することができたためA評価としました。</p> <p>常時啓発に関する事務については、明るい選挙推進大会の実施や選挙啓発標語の募集の外、市民まつり・文教大学の学園祭等の街頭啓発、中学校、高等学校への出前授業の実施など、幅広い年齢層への啓発を実施したことからS評価としました。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>衆議院議員総選挙は、政権選択選挙であった平成21年の第45回総選挙以降、平成24年の第46回総選挙から投票率が大幅に低下し、50%台の投票率となっています。今回の衆議院議員総選挙についても前回の総選挙と同様、解散から選挙期日まで短い期間での執行となったことや、投票日当日の悪天候等が投票率に悪影響を与えたと考えております。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>引き続き各事業については、周到な事前準備を進めていきますが、膨大な事務量の中で、職員の健康管理に留意し、時間外勤務の抑制、増大する経費の縮減に努めます。</p> <p>また、若年層に重点を置いた啓発活動などを粘り強く実施していきます。</p>			